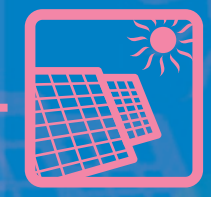


tok 東京応化工業株式会社

tok

第**82**期報告書
平成23年4月1日～平成24年3月31日



UD
FONT
ユニバーサルデザイン(UD)の
考えに基づいた見やすいデザイン
の文字を採用しています。

先の、その先へ
tok 東京応化工業株式会社

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに第82期の業績および当社グループにおける今後の取り組みにつきましてご報告申し上げます。

平成24年6月

取締役社長 阿久津郁夫



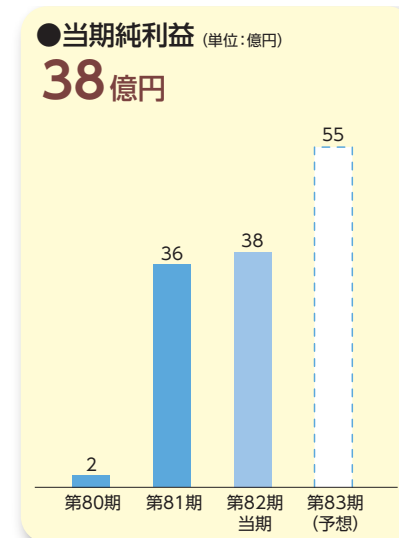
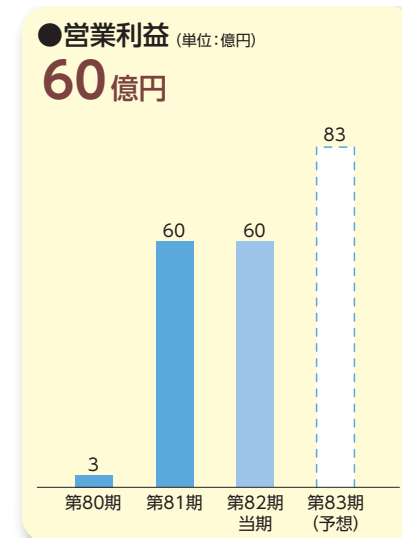
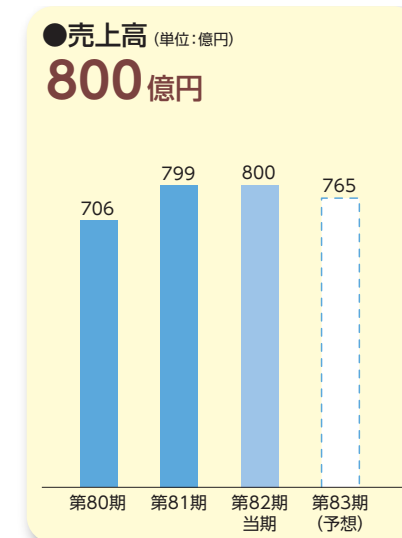
阿久津郁夫

当期のエレクトロニクス業界は、スマートフォンやタブレット端末の出荷が拡大する一方、パソコンや液晶ディスプレイの需要が低迷するなど、変化の激しい一年となりました。

当社グループの業績面におきましては、印刷材料事業を平成23年3月に譲渡したことなどの売上減少要因はありましたが、装置事業の検収促進のほか、半導体用フォトレジストの先端製品が好調に推移したこともあり、売上高は前期と同水準を確保することができました。一方、利益面では、装置事業で大幅な利益改善が見られたものの、材料事業における貸倒引当金繰入額の計上が影響し、ほぼ前期と同水準にとどまりました。

今後の世界経済の見通しは、欧州の財政危機の長期化が危惧されるなど予断を許さない状況が続き、その動向によっては、エレクトロニクス業界にも影響をきたすと考えられます。このような情勢の下、引き続き微細加工の技術革新に対する深耕拡大を推進していくとともに、新規事業の創出に向けた諸施策を講じてまいります。

当社グループ一丸となり、環境適応力の高い「新生東京応化」を実現させ、安定的で持続可能な企業を目指してまいりますので、株主の皆様におかれましては、より一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。



第82期決算のポイント

売上高 第81期とほぼ同水準

- ・装置事業の売上増加
- ・エレクトロニクス機能材料の売上増加
[内訳] 半導体向けエキシマレーザー用フォトレジストの売上増加
高精細液晶ディスプレイ向け製品の売上増加
- ・高純度化学薬品の売上減少
- ・印刷材料の売上減少

営業利益 第81期とほぼ同水準

- ・装置事業の増益
- ・材料事業の減益
[内訳] 貸倒引当金繰入額の計上

今後の展開

売上高 前期比で減少見込み

- ・装置事業の売上減少予想
- ・材料事業の売上増加予想
[内訳] 半導体向けエキシマレーザー用フォトレジストの出荷数量の増加を目指します。
高純度化学薬品の新製品の出荷数量増加を図ります。

営業利益 前期比で増加見込み

- ・材料事業の増益予想
- ・装置事業の減益予想
- ・貸倒引当金を中心とした経費等の減少予想

「半導体用フォトレジスト」先端技術の開発状況

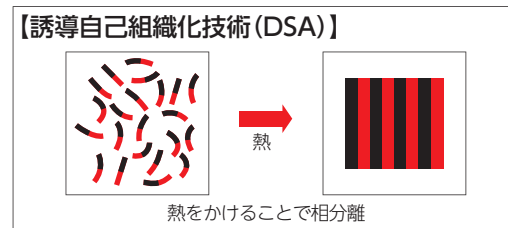
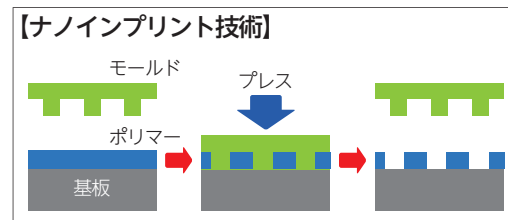
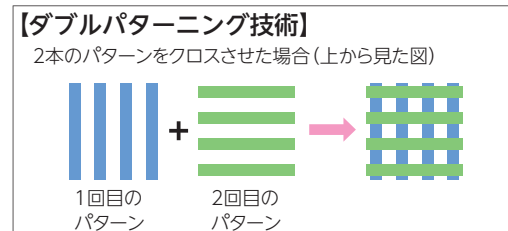
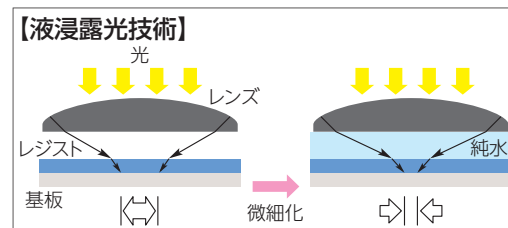
～ArFフォトレジストの深耕拡大に向けて～

高集積化が進む半導体製造を支えている光リソグラフィ技術は、露光波長の短波長化により微細化を達成してきました。

現在、ArF(波長193nm)リソグラフィ技術が量産化で使用されております。そして、さらなる微細化に向けた次世代技術としてEUV(極紫外線:波長13.5nm)を用いるEUVリソグラフィ技術が検討されておりますが、スループット(単位時間当たりの処理能力)等の問題が解決されず、実用化への障壁は高い状況であります。

このような状態の中、ArFフォトレジストを延命化し、微細化を図る様々な技術が提案されています。露光レンズ下面とフォトレジストを塗布したウエハ表面との間に純水を満たし、屈折率を高めて解像度を上げる「液浸露光技術」が実用化されているほか、2回露光を行いフォトレジストのパターン幅を細くする「ダブルパターニング技術」の開発が進められています。そのほかには、プロセスコスト削減が期待できる「ナノインプリント技術」や「誘導自己組織化技術(DSA)」なども注目されています。

当社では、これまでに培ったノウハウを活用し、このような微細加工の技術革新に対する高度な要求に応える新たな技術提案を行うことで、半導体デバイスの高機能化・高性能化に貢献していきます。



「CSRレポート2012」発行

～社会との共通価値創造に努め、持続的に成長する企業を目指します～

当社グループは、市場のニーズを的確に捉えた研究開発を行い、「モノづくり」の企業としてユーザーニーズに合致した製品の供給を通じて、広く社会の進歩・発展と低炭素社会・循環型社会の構築に貢献していきたいと考えています。

平成14年より「環境報告書」を発行し、当社グループの環境・社会活動への取り組みをわかりやすく説明してまいりました。平成17年からは「環境・社会報告書」に改め、環境保全活動にとどまらず社会的側面についても記載し、さらに、昨今のCSR活動への注目の高まりに応えるべく内容を充実させ、今年度より「CSRレポート」へとタイトルを変更しました。



「CSRレポート2012」

社会との共通価値創造に欠かすことのできないESGの考え方や取り組みをまとめています。

- (E)Environment(環境)
化学物質の管理等、事業活動により発生する環境負荷を低減するための取り組み。
- (S)Social(社会)
新たにCSR調達等の取り組みを追加し、あらゆるステークホルダーに配慮した取り組み。
- (G)Governance(ガバナンス)
コーポレート・ガバナンスや危機管理の対応等、より透明性が高い健全な経営を行うための取り組み。

当社ホームページには、本報告書で網羅しきれない詳細事項を掲載しています。また、「エコほっとライン」を通じて当社の「CSRレポート」をご請求いただくことができます。

環境・社会活動ホームページ: <http://www.tok.co.jp/company/csr/>
エコほっとライン: <http://www.ecohotline.com/>

全役員がCorporate Citizen(企業市民)としての責任を認識し、常にCSRを念頭に置いた事業活動を展開することで、ステークホルダーの皆様から高い信頼と満足を寄せられるように努めていきたいと考えています。

第82期の経営成績

装置事業の売上増加

当期の売上高は、印刷材料事業の譲渡に伴う影響があったものの、装置事業の売上が増加したことに加え、材料事業のエレクトロニクス機能材料が堅調に推移し、800億6百万円(前期比0.0%増)となりました。

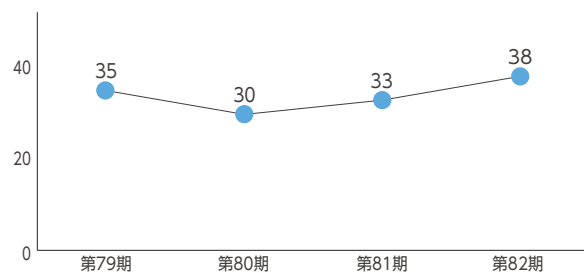
利益面におきましては、材料事業における貸倒引当金繰入額の計上の影響し、営業利益は60億72百万円(同0.4%減)、経常利益は68億36百万円(同2.9%増)、当期純利益は38億18百万円(同4.6%増)となりました。

配当金

増配

当期の期末配当金につきましては、株主各位からのご支援にお応えするため、1株当たり2円増配の20円とさせていただきます。これにより、中間配当金18円と合わせ、年間配当金は1株当たり5円増配の38円となります。

●年間配当金の推移 (単位:円)



第82期の事業展開

ArFフォトレジストの売上増加

- 半導体向けエキシマレーザー用フォトレジストの売上増。
- 液晶パネル製造装置の検収促進、採算性の改善により、装置事業の黒字化を実現。
- 新規事業の創出に特化した組織を新設。

半導体製造分野では、東日本大震災による影響がありましたが、全社一丸となって早期復旧を果たしたことから、出荷を滞らせることなく最先端材料を中心に出荷数量を増加させることができました。

フラットパネルディスプレイ製造分野の装置事業では、液晶パネルメーカーの設備投資抑制により液晶パネル製造装置の受注は低調に推移いたしました。出荷済み製品の検収促進に注力したことにより、大幅な売上増加につなげることができました。

また、将来の成長に欠かせない新規事業の創出に特化した組織(新事業開発室)を新設し、事業領域の拡大に向け、本格的な活動を開始いたしました。

今後の課題と戦略

成長に向けた事業基盤強化

新たな事業を構築できる環境適応力の高い「新生東京応化」の実現に向け、以下の戦略を推進してまいります。

既存事業領域

- 材料事業
 - ・微細加工の技術革新に対する高度な要求に応える新たな技術提案による深耕拡大。
 - ・一層のコスト低減を実現できる事業基盤を構築し収益向上を追求。
 - ・液晶技術に代わると期待されている省エネルギー対応ディスプレイ向け材料の開発・拡販。
- 装置事業
 - ・液晶パネル製造装置事業の見直し。
 - ・シリコン貫通電極形成システムの拡販。

新規事業領域

- ・次世代太陽電池向け製品の開発を加速させ、上市に向けた取り組みを強化。
- ・新組織におけるマーケティング活動で得られた成果を基に、当社独自の製品を創出。

また、人材の育成により企業力の強化を図るべく、人事制度改革を行ってまいります。さらに、コンプライアンスを重視した透明性と健全性の高い経営を引き続き行っていくほか、企業経営に重大な影響を及ぼす様々なリスクに的確に対処できるよう危機管理体制を強化し、多くのステークホルダーの皆様から信頼を寄せられる企業グループであり続けるよう取り組んでまいります。

第83期の見通し

増益確保

エレクトロニクス業界におきましては、半導体市場はパソコンの需要低迷が見込まれていますが、スマートフォンやタブレット端末等が好調に推移し、増加基調を維持するものの、液晶ディスプレイ市場は、液晶テレビの需要低迷に加え、販売価格の下落により厳しい状況が続くものと思われます。

当社グループでは、材料事業におきまして、引き続き半導体製造の最先端プロセスで需要が拡大しているエキシマレーザー用フォトレジストやフラットパネルディスプレイ向けの高付加価値製品の拡販に注力するとともに、継続的なコストダウンを推進し、収益向上に努めてまいります。

また、装置事業では、液晶パネル製造装置の将来の需要動向を勘案し事業の見直しを行う一方、従来から取り組んできたシリコン貫通電極形成システム「ゼロニュートン®」の拡販に努めてまいります。

第83期の見通し	(単位:億円)	
	金額	前期比
売上高	765	4.4%減
営業利益	83	36.7%増
経常利益	87	27.3%増
当期純利益	55	44.1%増

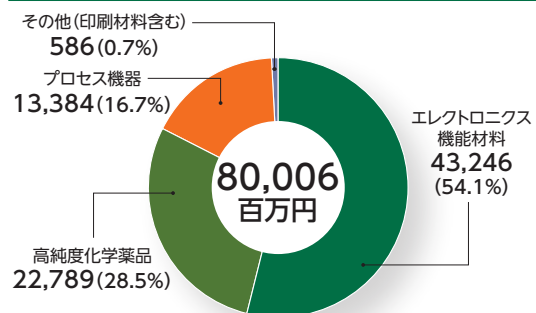
材料事業は前期を下回りました。 装置事業は前期を大幅に上回りました。

材料事業は、半導体用フォトレジストのエキシマレーザー用フォトレジストが堅調に推移しエレクトロニクス機能材料は売上を伸ばすことができましたが、高純度化学薬品の減収に加え、印刷材料の譲渡に伴う影響もあり、売上は前期を下回りました。一方、装置事業は、出荷済み製品の検収促進に努め、売上は前期を大きく上回ることができました。

この結果、内部取引を除いた材料事業の売上高は、666億22百万円（前期比6.8%減）、同じく内部取引を除いた装置事業の売上高は133億84百万円（同56.8%増）となりました。

部門別売上高構成

単位:百万円



()内は売上高構成比率

材料事業

エレクトロニクス機能材料部門

売上高
43,246百万円

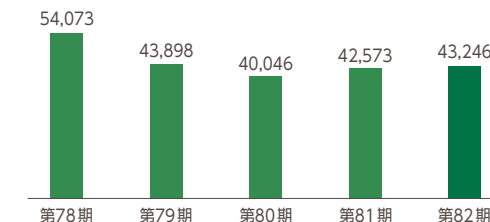
前期比1.6%増



半導体用フォトレジスト

半導体用フォトレジストは、スマートフォン等の需要拡大を背景に、アジア地域におけるエキシマレーザー用フォトレジストの販売増加により売上は好調に推移いたしました。一方、液晶ディスプレイ用フォトレジストは、高精細ディスプレイ向け製品の販売増加はありましたが、液晶パネルメーカーの稼働率低下等により、売上は前期を下回りました。また、半導体パッケージ用フォトレジストにつきましては、アジア地域を中心とした営業活動が奏功し、売上は前期を上回りました。

●部門別売上高推移 (単位:百万円)



高純度化学薬品部門

売上高
22,789百万円

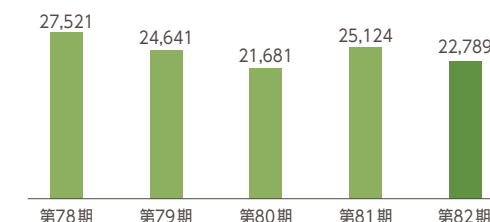
前期比9.3%減



フォトレジスト付属薬品

ユーザーの稼働率低下、特に東日本大震災による国内ユーザーの生産の大幅な落込みにより出荷数量が減少したほか、価格下落も加わったため、半導体用フォトレジスト付属薬品、液晶ディスプレイ用フォトレジスト付属薬品ともに、売上は低調に推移いたしました。

●部門別売上高推移 (単位:百万円)



装置事業

プロセス機器部門

売上高
13,384百万円

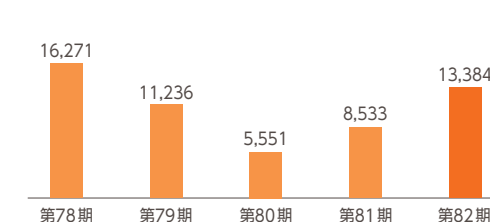
前期比56.8%増



第8世代基板対応コーター スピンス® [TR130000Sシリーズ]

液晶パネルメーカーの設備投資抑制に加え、シリコン貫通電極形成システム「ゼロニュートン®」に関わる三次元実装市場の立ち上がり遅延等により、受注は前期を下回りました。一方、液晶パネル製造装置のアジア地域における出荷済み製品の検収促進に注力した結果、売上は前期を大きく上回ることができました。

●部門別売上高推移 (単位:百万円)



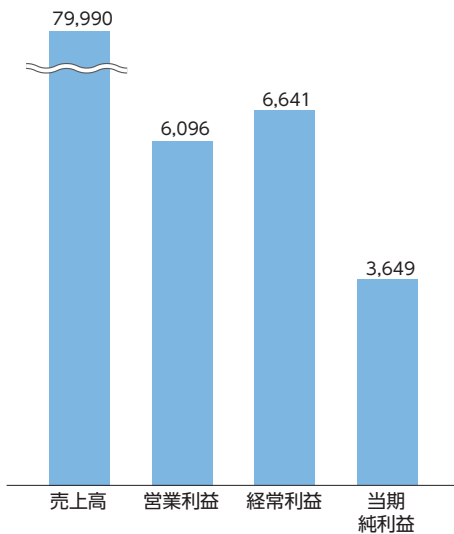
連結損益計算書の概要

(単位:百万円)

損益の状況

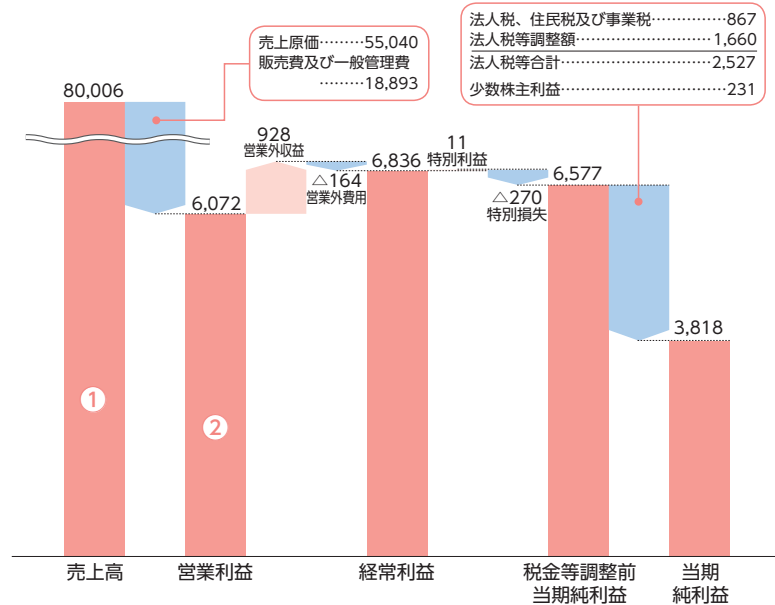
第81期

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)



第82期

(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)



PICK-UP

①売上高

印刷材料事業譲渡による減収の影響はありましたが、装置事業と半導体向けエキシマレーザー用フォトレジストの売上が増加し、前期と同水準となりました。

②営業利益

材料事業の貸倒引当金繰入額計上の影響はありましたが、高付加価値製品の出荷増に加え、装置事業の利益改善がみられ、前期と同水準となりました。



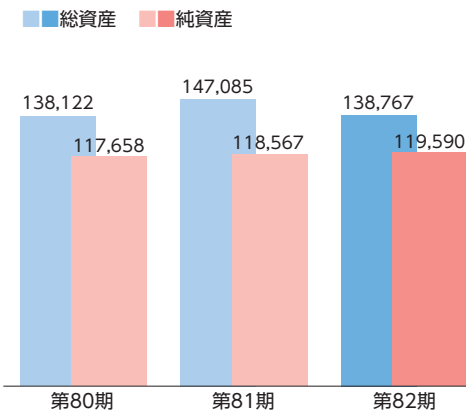
より詳しい情報につきましては、当社のホームページ <http://www.tok.co.jp/> をご覧ください。

連結貸借対照表の概要

資産の状況

自己資本比率 **85.1%**

総資産・純資産の推移 (単位:百万円)



第82期(平成24年3月31日現在)

借方

貸方

流動資産 **82,955** 百万円
(前期末比 10,843 百万円減)

固定資産 **55,812** 百万円
(前期末比 2,526 百万円増)

流動負債 **16,564** 百万円
(前期末比 9,848 百万円減)
固定負債 **2,613** 百万円
(前期末比 507 百万円増)

純資産 **119,590** 百万円
(前期末比 1,022 百万円増)

資産の部

- ・たな卸資産や売上債権の減少。
- ・減価償却の進行等により有形固定資産が減少。
- ・長期預金が増加。

負債・純資産の部

- ・仕入債務の減少。
- ・装置の検収促進により前受金が減少。

連結キャッシュ・フローの概要

(単位:百万円)

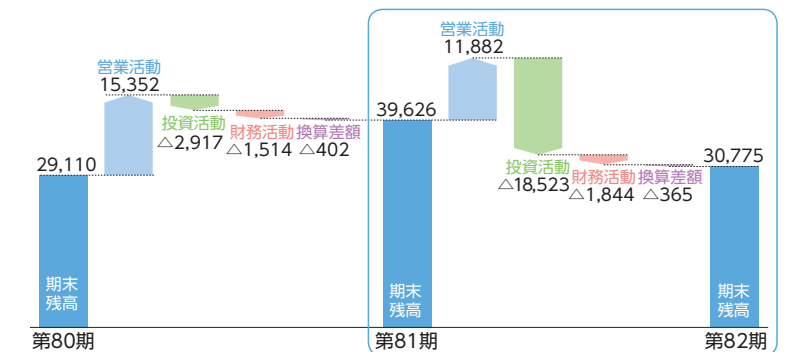
キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益や減価償却費により増加。

投資活動および財務活動によるキャッシュ・フロー

長期預金の預入や有形固定資産の取得による支出、配当金の支払等により、いずれも減少。



会社概要

社名 東京応化工業株式会社
TOKYO OHKA KOGYO CO., LTD.
設立 昭和15年10月25日
資本金 14,640,448,000円
従業員数 1,520名(連結)
(出向者10名を除く)
本社所在地 〒211-0012
川崎市中原区中丸子150番地
電話044 (435) 3000 (代表)

東京応化工業グループ

〔海外子会社〕
トウキョウ・オーカ・コウギョウ・アメリカ・インコーポレーテッド
台湾東應化股份有限公司
ティーオーケー・コリア・カンパニー・リミテッド
長春應化(常熟)有限公司
トウキョウ・オーカ・コウギョウ・ヨーロッパ・ビービー

〔国内子会社〕
熊谷応化株式会社
ティーオーケーエンジニアリング株式会社
ティーオーケーテクノサービス株式会社
オーカサービス株式会社

役員 (平成24年6月27日現在)

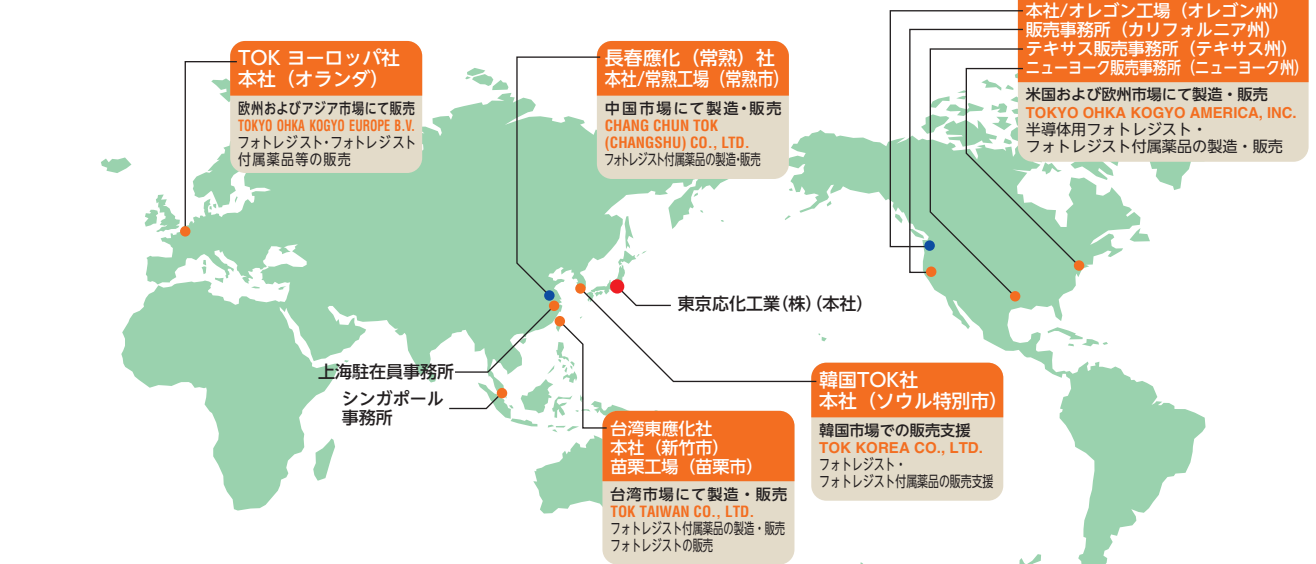
取締役および監査役			
代表取締役社長	執行役員社長	阿久津 郁夫	
代表取締役社長	執行役員副社長	開発 宏一	
取締役専務執行役員 営業本部長	岩崎 光文		
取締役執行役員 材料事業本部長	小原 秀克		
取締役執行役員 新事業開発室長	駒野 博司		
取締役執行役員 開発本部長	佐藤 晴俊		
*1 取締役	牧野 二郎		
常勤監査役	田澤 賢二		
*2 監査役	行田 治彦		
*2 監査役	室 幸夫		

(注) *1 取締役牧野二郎氏は、社外取締役であります。
*2 監査役行田治彦および監査役室幸夫の両氏は、社外監査役であります。

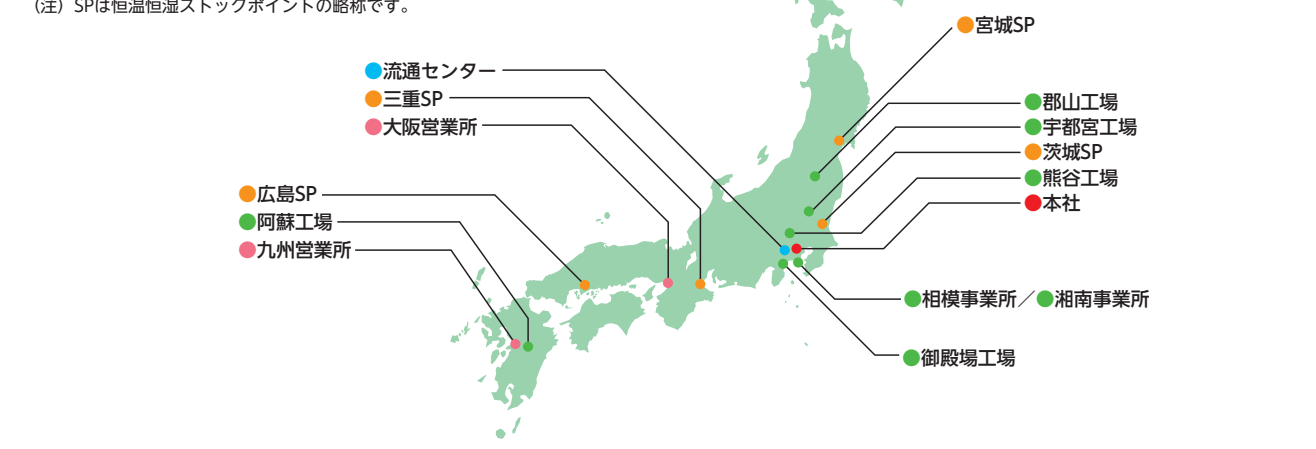
執行役員

執行役員	材料事業本部長 兼相模事業所長	岩 佐 純
執行役員	営業本部長	柴 垣 篤 郎
執行役員	プロセス機器事業本部長	藤 下 一
執行役員	総務本部長	水 木 國 雄
執行役員	経理本部長	柴 村 洋 一
執行役員	経営企画室長	萩 原 嘉 男
執行役員	ティーオーケー・コ リア・カンパニー・ リミテッド代表理事	張 俊

海外



国内



決算ハイライト
株主の皆様へ
特集
トピックス
営業の概況
事業別の営業概況
連結財務諸表
ネットワーク
会社の概況
株式の概況

株式の状況

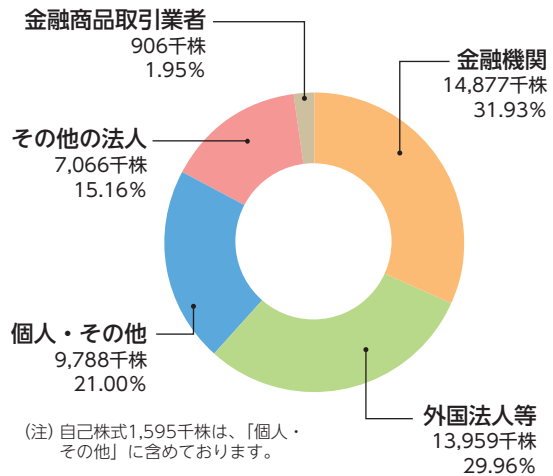
発行可能株式総数	197,000,000株
発行済株式の総数	46,600,000株 (自己株式1,595,776株を含む)
株主数	9,149名

大株主 (上位10名)

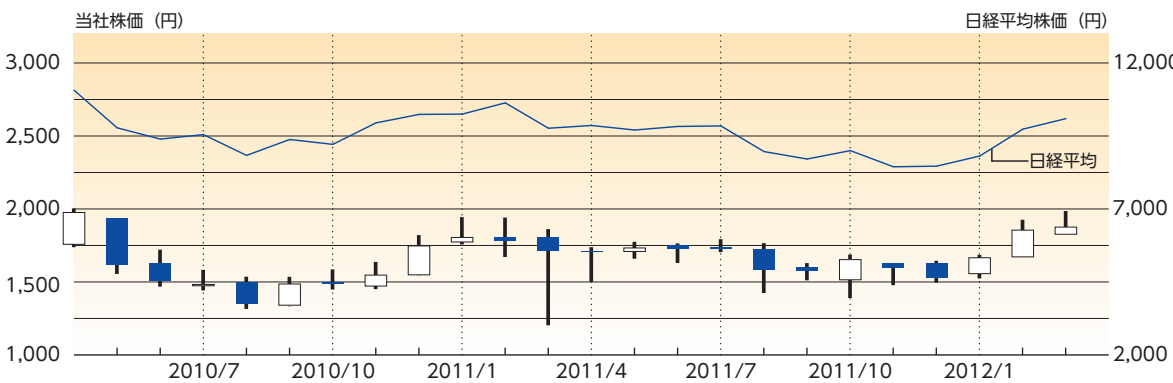
株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	2,399	5.33
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	1,908	4.24
明治安田生命保険相互会社	1,826	4.06
エムエルピーエフエス カストディー アカウント	1,495	3.32
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,207	2.68
株式会社横浜銀行	1,026	2.28
公益財団法人東京応化科学技術振興財団	984	2.19
三菱UFJ信託銀行株式会社	953	2.12
三菱UFJキャピタル株式会社	860	1.91
東京海上日動火災保険株式会社	857	1.91

(注) 1. 当社は、自己株式を1,595千株保有しておりますが、上記大株主から除いております。
2. 持株比率は、発行済株式の総数から自己株式を除いた株式数 (45,004,224株) を基準に算出しております。

所有者別株式分布状況



株価の推移



株主メモ

- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 定時株主総会 6月
- 株主確定基準日 3月31日
- 定時株主総会 期末配当金 9月30日
- 中間配当金 (中間配当を実施する場合) その他 そのほか必要ある場合は、取締役会の決議により、あらかじめ公告いたします。
- 株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
- 特別口座の口座管理機関 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711 (通話料無料)
- 同連絡先 100株
- 単元株式数 電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。公告掲載URL http://www.tok.co.jp/pn/public_notice.html
- 公告の方法 株式会社東京証券取引所 市場第一部
- 上場取引所 4186
- 証券コード



- ### 【ご注意】
- 株主様の住所変更、単元未満株式 (100株未満の株式) の買取請求その他各種お手続きにつきましては、口座を開設されている口座管理機関 (証券会社等) で承ることとなっておりますので、口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。なお、株主名簿管理人 (三菱UFJ信託銀行) ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
 - 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、左記特別口座の口座管理機関 (三菱UFJ信託銀行) にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店においてもお取り扱いいたしません。
 - 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

【株式に関するお手続きについて】

お手続き、ご照会等の内容	お問い合わせ先
○特別口座から一般口座への振替請求 ○単元未満株式の買取・買増請求 ○住所・氏名等のご変更 ○特別口座の残高照会 ○配当金の受領方法の指定 (注)	特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 電話 0120-232-711 (通話料無料)
○郵送物の発送と返戻に関するご照会 ○支払期間経過後の配当金に関するご照会 ○株式事務に関する一般的なお問い合わせ	株主名簿管理人 手続き用紙のご請求方法 ○音声自動応答電話によるご請求 電話 0120-244-479 (通話料無料) ○インターネットによるダウンロード http://www.tr.mufg.jp/daikou/

(注) 特別口座に記録された株式をご所有の株主様は、配当金の受領方法として「株式数比例配分方式」はお選びいただけません。

お手続き、ご照会等の内容	お問い合わせ先
○郵送物の発送と返戻に関するご照会 ○支払期間経過後の配当金に関するご照会 ○株式事務に関する一般的なお問い合わせ	株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 電話 0120-232-711 (通話料無料)
○上記以外のお手続き、ご照会等	口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。